

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2023年5月8日>

新光日本株式変動抑制型ファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光日本株式変動抑制型ファンド (ファンドラップ)	新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。) を主要投資対象とします。
運用方法	主として新光日本株式変動抑制型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。株式の実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。株式以外の資産 (他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。) への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。	
組入制限	新光日本株式変動抑制型ファンド (ファンドラップ)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本株式変動抑制型ファンド (ファンドラップ)」は、2023年5月8日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
		税金 込	み 金	騰 落 率			
4期 (2019年5月8日)	円 11,627	円 0	% △11.9	% 97.1	% -	百万円 1,120	
5期 (2020年5月8日)	11,066	0	△4.8	97.0	-	759	
6期 (2021年5月10日)	12,695	0	14.7	96.7	-	1,118	
7期 (2022年5月9日)	11,882	0	△6.4	95.6	-	987	
8期 (2023年5月8日)	13,496	0	13.6	96.4	-	1,031	

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入率 株比	株式先物率 株比
5月末	11,772	△0.9	96.1	-
6月末	12,034	1.3	96.5	-
7月末	12,474	5.0	97.3	-
8月末	12,413	4.5	97.6	-
9月末	12,287	3.4	97.4	-
10月末	12,386	4.2	97.8	-
11月末	12,532	5.5	95.7	-
12月末	12,411	4.5	97.5	-
2023年1月末	12,488	5.1	97.0	-
2月末	12,549	5.6	96.9	-
3月末	12,773	7.5	95.9	-
4月末	13,363	12.5	96.4	-
(期末) 2023年5月8日	13,496	13.6	96.4	-

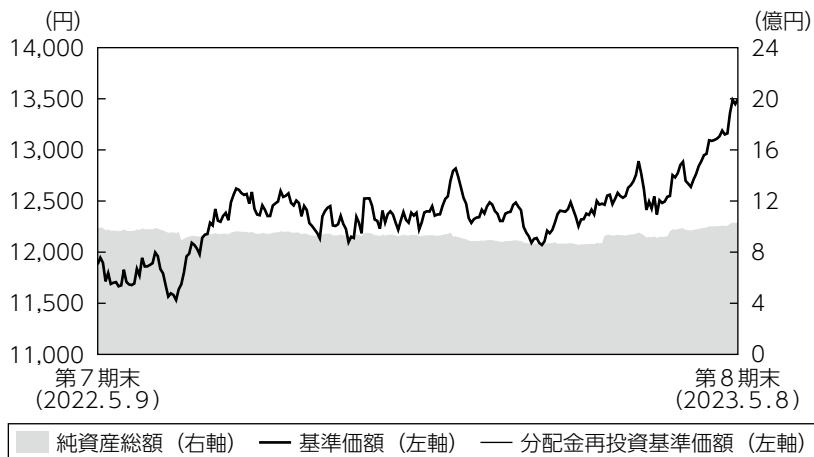
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年5月10日から2023年5月8日まで）

基準価額等の推移



第8期首：11,882円
第8期末：13,496円
(既払分配金0円)
騰落率：13.6%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期首11,882円でスタートした基準価額は上昇し、13,496円（期首比：+13.6%）で期末を迎えました。

日米の金融政策姿勢の違いを背景とした円安ドル高の進行や、F R B（米連邦準備理事会）による利上げペースが鈍化するとの観測などを支えに、国内株式市場が概ね底堅く推移したため、基準価額は上昇しました。株価変動の抑制を重視した当ファンドのポートフォリオ特性も基準価額にプラスに作用しました。

投資環境

当期全体では、期末の国内株式市場は期首比で上昇しました。

2022年10月にかけては、米国の金融引き締め姿勢の継続や、それに伴う米国長期金利の上昇が株価の重石となりました。一方で、日米の金融政策姿勢の違いを背景に記録的な円安ドル高となり、輸出関連株を中心に株価を下支えする格好となりました。その後はF R Bによる利上げペースが鈍化するとの観測に加え、国内企業の資本効率改善に対する期待感などから、国内株式市場は期末にかけて上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドにおいては、新光日本株式変動抑制型マザーファンドの高位組み入れを継続しました。

●新光日本株式変動抑制型マザーファンド

新光日本株式変動抑制型マザーファンドにおいては、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指したポートフォリオを保有しました。マザーファンドにおける株式組入比率は高位を維持しました。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年5月10日 ～2023年5月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,810円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドにおいては、引き続き、新光日本株式変動抑制型マザーファンドの高位組み入れを継続する方針です。

●新光日本株式変動抑制型マザーファンド

新光日本株式変動抑制型マザーファンドにおいては、引き続き、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指した運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2022年5月10日 ～2023年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.504%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,370円です。
(投信会社)	(54)	(0.439)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	63	0.506	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

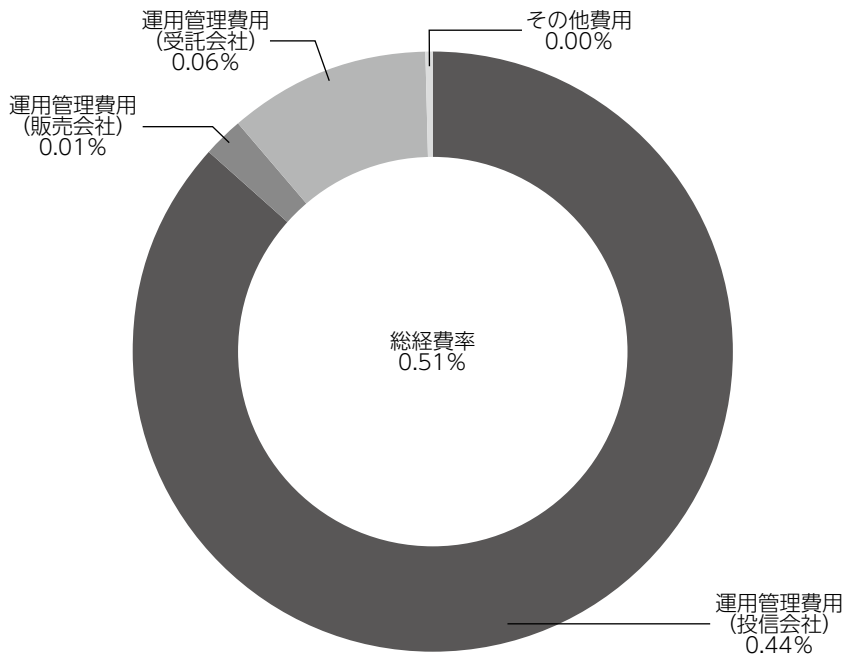
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年5月10日から2023年5月8日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	千□ 73,554	千円 95,150	千□ 142,125	千円 178,550

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光日本株式変動抑制型マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,617,464千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	908,792千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.77

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年5月10日から2023年5月8日まで）

【新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000301	百万円 0.000301	% 100.0	百万円 0.000301	百万円 0.000301	% 100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.418千円
(B)／(A)	26.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光日本株式変動抑制型マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 782	百万円 34	% 4.4	百万円 835	百万円 65	% 7.8
金 銭 信 託	0.002106	0.002106	100.0	0.002106	0.002106	100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 13	百万円 -	百万円 13

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	千□ 800,491	千□ 731,919		千円 1,026,005

<補足情報>

■新光日本株式変動抑制型マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光日本株式変動抑制型マザーファンド（731,919,840口）の内容です。

国内株式

銘柄	2022年5月9日現在		2023年5月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
水産・農林業（-%）				
雪国まいたけ	5.3	-	-	-
サカタのタネ	2.8	-	-	-
ホクト	2.3	-	-	-
建設業（3.1%）				
ミライト・ワン	4.8	-	-	-
コムシスホールディングス	3.4	-	-	-
ライト工業	5	-	-	-
積水ハウス	-	5.2	14,541	-
関電工	-	15.3	16,447	-
さんでん	5.9	-	-	-
エクシオグループ	4	-	-	-
九電工	3.1	-	-	-
食料品（13.7%）				
日清製粉グループ本社	5.9	5.9	9,794	-
森永製菓	2.4	2.3	9,430	-
江崎グリコ	2.5	-	-	-
山崎製パン	6.4	8.9	17,666	-
カルビー	3.8	-	-	-
森永乳業	1.7	2.2	11,418	-
ヤクルト本社	-	1.5	15,375	-
明治ホールディングス	1.4	4.2	14,091	-
雪印メグミルク	4.7	-	-	-
アリマハム	2.7	-	-	-
キリンホールディングス	-	6.8	14,759	-
サントリー食品インターナショナル	2	1.8	9,054	-
伊藤園	1.2	-	-	-
キューピー	-	4.1	9,364	-
ハウス食品グループ本社	3.2	-	-	-
ニチレイ	3.8	3.7	10,337	-
東洋水産	2	-	-	-
日本たばこ産業	-	5.1	15,195	-
繊維製品（0.7%）				
ゴールドウイン	1.5	0.6	7,302	-
パルプ・紙（1.4%）				
王子ホールディングス	16.9	25.9	13,960	-
レンゴー	11.9	-	-	-
化学（7.4%）				
花王	1.9	2.8	15,268	-
富士フィルムホールディングス	1.3	1.1	7,920	-
ライオン	6.7	7.6	11,172	-
ノエビアホールディングス	1.8	-	-	-
小林製薬	-	1.1	9,185	-
タカラバイオ	4.2	3.9	6,774	-
アース製薬	1.7	1.6	8,096	-
エフビコ	3	-	-	-
ユニ・チャーム	2.3	2.8	15,444	-
医薬品（6.3%）				
協和キリン	2.7	2.4	7,224	-
武田薬品工業	-	3.3	15,156	-
アステラス製薬	-	4	8,276	-
日本新薬	0.8	-	-	-

銘柄	2022年5月9日現在		2023年5月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
中外製薬	2	-	-	-
科研製薬	2.3	-	-	-
小野薬品工業	3.3	2.8	7,648	-
参天製薬	7.6	-	-	-
ツムラ	2.9	2.8	7,753	-
栄研化学	4.8	-	-	-
大塚ホールディングス	-	3.5	16,460	-
ゴム製品（2.0%）				
ブリヂストン	-	2.7	14,868	-
藤倉コンポジット	-	5	5,195	-
非鉄金属（0.9%）				
アサヒホールディングス	-	4.4	8,756	-
機械（2.0%）				
平和	-	2.4	6,444	-
SANKYO	-	2.2	13,024	-
グローリー	0.8	-	-	-
電気機器（7.7%）				
MCJ	9.9	-	-	-
日本電気	-	1.4	8,330	-
富士通	-	0.5	9,002	-
EIZO	1.5	-	-	-
エレコム	6.3	-	-	-
パナソニックホールディングス	-	11.2	14,660	-
アンリツ	6	5.6	6,966	-
アルチザネットワークス	3.6	-	-	-
ヒロセ電機	-	0.4	7,380	-
アズビル	2.2	1.7	6,485	-
日本光電工業	3.1	-	-	-
フクダ電子	0.5	-	-	-
村田製作所	-	1	7,800	-
キヤノン	3.5	4.8	15,590	-
輸送用機器（1.5%）				
本田技研工業	-	4	14,444	-
精密機器（-%）				
ナカニシ	4.8	-	-	-
ニプロ	9	-	-	-
その他製品（2.6%）				
前田工織	2.9	-	-	-
リンテック	3.8	-	-	-
任天堂	-	2.7	15,495	-
コクヨ	6.1	5.1	10,174	-
電気・ガス業（1.8%）				
東京瓦斯	-	3.6	10,231	-
東邦瓦斯	3.2	3.1	7,753	-
陸運業（0.9%）				
ヤマトホールディングス	3.4	-	-	-
センコーグループホールディングス	10.1	-	-	-
AZ-COM丸和ホールディングス	2.7	-	-	-
S Gホールディングス	-	4.2	8,715	-
空運業（0.3%）				
日本航空	-	1.2	3,230	-

銘柄	2022年5月9日現在		2023年5月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
住友倉庫	—	6.3	—	14,364
上組	2.8	—	—	—
情報・通信業 (15.1%)				
NECネットワークス	5.5	5.1	—	9,276
コーエーテックホールディングス	1.9	3.4	—	8,238
ガホー・オンライン・エンターテイメント	—	1.9	—	4,972
シェアリングテクノロジー	—	21.2	—	11,002
インフォコム	2.7	—	—	—
アクリート	—	0.3	—	576
アルテリア・ネットワークス	4.7	—	—	—
オービック	0.5	0.7	—	15,050
日本オラクル	—	1.1	—	11,396
伊藤忠テクノソリューションズ	3.3	2.5	—	8,737
大塚商会	1.5	—	—	—
日本テレビホールディングス	—	2.3	—	2,817
スカパーJ SATホールディングス	0.7	17	—	9,571
日本通信	—	1.9	—	484
日本電信電話	2.7	3.6	—	15,040
KDDI	2.5	3.5	—	14,742
ソフトバンク	6.3	9.1	—	14,032
アルファポリス	1.4	—	—	—
東宝	—	1.4	—	7,588
カプコン	3.2	1.5	—	7,830
T K C	2.8	—	—	—
NSD	—	3.6	—	9,237
ミロク情報サービス	2	—	—	—
卸売業 (5.0%)				
TOKAIホールディングス	9.6	—	—	—
シップヘルスケアホールディングス	4.3	—	—	—
コマダホールディングス	4.5	5.9	—	15,440
メディアパルホールディングス	—	4.8	—	10,080
キャノンマーケティングジャパン	4	2.9	—	9,860
岩谷産業	1.7	—	—	—
伊藤忠エネクス	9	—	—	—
モスフードサービス	3.1	—	—	—
PALTAC	2.1	—	—	—
トラスコ中山	3.9	—	—	—
オートバックスセブン	6.7	9.7	—	14,811
因幡電機産業	3.5	—	—	—
小売業 (14.5%)				
ローソン	1.4	1.3	—	8,073
サンエー	2.3	2	—	9,270
カワチ薬品	2.8	2.5	—	5,550
日本マクドナルドホールディングス	1.9	—	—	—
エディオン	—	10.4	—	13,946
セリア	3.3	—	—	—
DCMホールディングス	8.8	8.9	—	12,148
ウエルシアホールディングス	2.7	1.3	—	3,690
ジョイフル本田	6.1	—	—	—
すかいらーくホールディングス	—	8.6	—	15,910
アトム	12.2	—	—	—
西松屋チェーン	—	8.1	—	13,065
ゼンショーホールディングス	—	3.5	—	15,137
ワークマン	1.6	—	—	—
壺番屋	2	2.9	—	15,486
ヨンドシーホールディングス	—	1.7	—	3,044
ライフコーポレーション	0.4	—	—	—

銘柄	2022年5月9日現在		2023年5月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
コメリ	—	1.8	—	—
しまむら	—	—	1.1	13,816
フジ	—	—	2	3,546
ヤオコー	1.4	1.4	—	10,010
ニトリホールディングス	0.1	—	—	—
日本KFCホールディングス	2.3	—	—	—
王将フードサービス	0.8	—	—	—
ミニストップ	6.6	—	—	—
サンドラッグ	0.5	0.4	—	1,500
銀行業 (1.4%)				
ゆうちょ銀行	—	9.4	—	—
セブン銀行	10.9	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	—	7	13,811
保険業 (2.7%)				
SOMPOホールディングス	0.9	0.9	—	5,112
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.5	2.2	—	9,853
東京海上ホールディングス	1.5	4.2	—	11,421
その他金融業 (1.2%)				
全国保証	—	—	0.3	1,498
アコム	—	—	28.2	9,475
イー・ギャランティ	2.2	0.6	—	1,220
サービス業 (6.4%)				
メンバーズ	—	—	1.3	1,652
総合警備保障	2.3	2.1	—	8,011
ダスキン	—	—	4.3	14,405
リソー教育	11.9	—	—	—
日本郵政	—	—	11.9	13,405
ポート	—	—	0.3	525
ATLAS TECHNOLOGIES	—	—	1.1	1,369
セコム	—	—	1.8	15,741
ベネッセホールディングス	4.1	4.3	—	8,458
イオンディライト	3.1	—	—	—
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	448	436.7	994,968
		117銘柄	100銘柄	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2023年5月8日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2023年5月8日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	1,026,005	99.2
コール・ローン等、その他	7,905	0.8
投資信託財産総額	1,033,911	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年5月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,033,911,015円
コール・ローン等	7,905,784
新光日本株式変動抑制型マザーファンド(評価額)	1,026,005,231
(B) 負 債	2,307,747
未払信託報酬	2,300,735
その他未払費用	7,012
(C) 純資産総額(A-B)	1,031,603,268
元 本	764,392,703
次期繰越損益金	267,210,565
(D) 受益権総口数	764,392,703口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,496円

(注) 期首における元本額は831,220,858円、当期中における追加設定元本額は92,062,343円、同解約元本額は158,890,498円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,251円
受 取 利 息	331
支 払 利 息	△3,582
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	122,871,203
売 買 益	129,526,232
売 買 損	△6,655,029
(C) 信 託 報 酬 等	△4,729,688
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	118,138,264
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△19,603,754
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	168,676,055
(配 当 等 相 当 額)	(192,211,581)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△23,535,526)
(G) 合 計(D+E+F)	267,210,565
次 期 繰 越 損 益 金(G)	267,210,565
追 加 信 託 差 損 益 金	168,676,055
(配 当 等 相 当 額)	(192,700,891)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△24,024,836)
分 配 準 備 積 立 金	98,534,510

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,217,722円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11,035,708
(c) 収 益 調 整 金	192,700,891
(d) 分 配 準 備 積 立 金	65,281,080
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	291,235,401
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,810.02
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

新光日本株式変動抑制型マザーファンド

運用報告書

第8期 (決算日 2023年3月20日)

(計算期間 2022年3月23日～2023年3月20日)

新光日本株式変動抑制型マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
		騰	落			
4期 (2019年3月20日)	円		%	%	%	百万円 2,042
5期 (2020年3月23日)	12,575	△1.2		98.5	—	1,479
6期 (2021年3月22日)	10,335	△17.8		98.3	—	1,214
7期 (2022年3月22日)	13,404	29.7		98.5	—	1,018
8期 (2023年3月20日)	12,351	△7.9		97.8	—	904
	12,830	3.9		98.9	—	

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

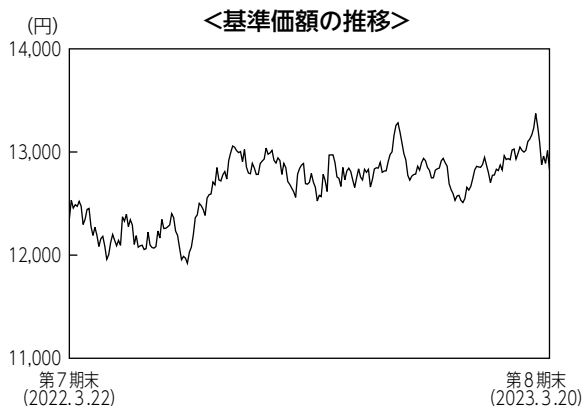
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰	落		
(期 首) 2022 年 3 月 22 日	円 12,351		% -	% 97.8	% -
3 月 末	12,297		△0.4	96.8	-
4 月 末	12,372		0.2	96.1	-
5 月 末	12,166		△1.5	96.9	-
6 月 末	12,443		0.7	97.5	-
7 月 末	12,906		4.5	97.5	-
8 月 末	12,848		4.0	98.3	-
9 月 末	12,723		3.0	97.8	-
10 月 末	12,832		3.9	98.7	-
11 月 末	12,984		5.1	97.0	-
12 月 末	12,862		4.1	97.8	-
2023 年 1 月 末	12,948		4.8	97.8	-
2 月 末	13,016		5.4	97.7	-
(期 末) 2023 年 3 月 20 日	12,830		3.9	98.9	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年3月23日から2023年3月20日まで）



基準価額の推移

期首12,351円でスタートした基準価額は上昇し、12,830円（期首比：+3.9%）で期末を迎えました。

基準価額の主な変動要因

日銀の金融緩和姿勢の維持を背景とした円安ドル高の進行や、F R B（米連邦準備理事会）による利上げペースが鈍化するとの観測などを背景に、国内株式市場が徐々に株価水準を切り上げたことから基準価額は上昇しました。株価変動の抑制を重視した当ファンドのポートフォリオ特性もプラスに働きました。

投資環境

当期全体では、期末の国内株式市場は期首比で上昇しました。

世界的な高インフレのなか、米国の金融引き締め姿勢の継続や、それに伴う米国長期金利の上昇が株価の重石となった一方、日銀の金融緩和姿勢の維持を背景とした円安ドル高の進行や、米国経済の減速に伴いF R Bが利上げペースを緩めるとの観測などが株価の支えとなりました。これらの要因が交錯し、国内株式市場は一進一退が続くも、徐々に株価水準を切り上げる展開となりました。

ポートフォリオについて

運用にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指したポートフォリオを構築するとともに、期を通じて株式組入比率を高位に保ちました。

今後の運用方針

引き続き、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指した運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は12,670円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年3月23日から2023年3月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 397.3 (4.6)	千円 759,385 (-)	千株 444.7	千円 870,422

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,629,807千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	909,614千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.79

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年3月23日から2023年3月20日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 759	百万円 11	% 1.5	百万円 870	百万円 65	% 7.5
金 銭 信 託	0.002106	0.002106	100.0	0.002106	0.002106	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 12	百万円 -	百万円 12

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.378千円
(B)/(A)	25.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (-%)				
雪国まいたけ	5.5	-	-	-
サカタのタネ	2.9	-	-	-
ホクト	2.4	-	-	-
建設業 (3.0%)				
ミライト・ワン	5	-	-	-
コムシスホールディングス	3.6	-	-	-
ライト工業	5.2	-	-	-
積水ハウス	-	5.1	13,395	-
関電工	-	14.9	13,424	-
きんでん	6.1	-	-	-
エクシオグループ	4.1	-	-	-
九電工	3.3	-	-	-
食料品 (13.6%)				
日清製粉グループ本社	6.2	5.7	8,829	-
森永製菓	2.5	2.3	8,556	-
江崎グリコ	2.6	-	-	-
山崎製パン	6.6	8.6	13,613	-
カルビー	4	-	-	-
森永乳業	1.7	2.2	10,538	-
ヤクルト本社	-	1.5	14,085	-
明治ホールディングス	1.5	2	12,680	-
雪印メグミルク	4.9	-	-	-
プリマハム	2.8	-	-	-
キリンホールディングス	-	6.6	13,563	-
サントリー食品インターナショナル	2.1	1.8	8,550	-
伊藤園	1.2	-	-	-
キューピー	-	4	8,716	-
ハウス食品グループ本社	3.3	-	-	-
ニチレイ	3.9	3.6	9,698	-
東洋水産	2.1	-	-	-
日本たばこ産業	-	4.9	13,247	-
繊維製品 (0.8%)				
ゴールドウイン	1.5	0.6	6,780	-
パルプ・紙 (1.5%)				
王子ホールディングス	17.6	25.1	13,052	-
レンゴー	12.4	-	-	-
化学 (7.6%)				
花王	1.9	2.7	13,743	-
富士フィルムホールディングス	1.4	1.1	7,085	-
ライオン	6.9	7.3	10,614	-
ノエビアホールディングス	1.8	-	-	-
小林製薬	-	1.1	8,822	-
タカラバイオ	4.4	3.8	6,543	-
アース製薬	1.8	1.6	7,352	-
エフピコ	3.2	-	-	-
ユニ・チャーム	2.4	2.7	14,048	-
医薬品 (6.2%)				
協和キリン	2.8	2.4	6,753	-

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
武田薬品工業	-	3.2	13,731	-
アステラス製薬	-	3.8	6,963	-
日本新薬	0.8	-	-	-
中外製薬	2	-	-	-
科研製薬	2.4	-	-	-
小野薬品工業	3.4	2.7	7,458	-
参天製薬	7.9	-	-	-
ツムラ	3.1	2.7	6,960	-
栄研化学	5	-	-	-
大塚ホールディングス	-	3.4	13,321	-
ゴム製品 (2.0%)				
ブリヂストン	-	2.6	13,072	-
藤倉コンポジット	-	4.9	4,689	-
非鉄金属 (0.9%)				
アサヒホールディングス	-	4.2	8,349	-
機械 (1.9%)				
平和	-	2.3	5,706	-
SANKYO	-	2.2	11,550	-
グローリー	0.8	-	-	-
電気機器 (7.5%)				
MCJ	10.3	-	-	-
日本電気	-	1.3	6,305	-
富士通	-	0.5	9,065	-
EIZO	1.5	-	-	-
エレコム	6.5	-	-	-
パナソニック ホールディングス	-	10.8	12,333	-
アンリツ	6.3	5.4	6,442	-
アルチザネットワークス	3.8	-	-	-
ヒロセ電機	-	0.4	6,800	-
アズビル	2.3	1.6	5,448	-
日本光電工業	3.2	-	-	-
フクダ電子	0.6	-	-	-
村田製作所	-	1	7,673	-
キヤノン	3.6	4.7	13,427	-
輸送用機器 (1.4%)				
本田技研工業	-	3.9	12,901	-
精密機器 (-%)				
ナカニシ	5	-	-	-
ニプロ	9.3	-	-	-
その他製品 (2.5%)				
前田工織	3	-	-	-
リンテック	3.9	-	-	-
任天堂	-	2.7	13,589	-
コクヨ	6.3	4.9	8,903	-
電気・ガス業 (1.8%)				
東京瓦斯	-	3.5	8,750	-
東邦瓦斯	3.3	3	7,446	-
陸運業 (0.9%)				
ヤマトホールディングス	3.6	-	-	-

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
センコーグループホールディングス	千株	千株	千円	
AZ-COM丸和ホールディングス	10.5	—	—	—
S Gホールディングス	2.8	—	—	—
空運業 (0.3%)	—	4.1	7,740	
日本航空	—	1.2	2,984	
倉庫・運輸関連業 (1.5%)				
住友倉庫	—	6.1	13,377	
上組	2.9	—	—	
情報・通信業 (15.1%)				
NECネットエスアイ	5.8	4.9	7,751	
コーエーテックモホールディングス	1.9	3.3	7,956	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	1.9	4,774	
シェアリングテクノロジー	—	20.5	7,728	
インフォコム	2.8	—	—	
アクリート	—	0.3	592	
アルテリア・ネットワークス	4.9	—	—	
オービック	0.5	0.7	14,294	
日本オラクル	—	1.1	9,746	
伊藤忠テクノソリューションズ	3.4	2.5	7,975	
大塚商会	1.5	—	—	
日本テレビホールディングス	—	2.3	2,562	
スカパーJ SATホールディングス	0.7	16.5	8,266	
日本通信	—	1.8	412	
日本電信電話	2.9	3.4	13,572	
KDD I	2.6	3.4	13,817	
ソフトバンク	6.6	8.9	13,674	
アルファポリス	1.4	—	—	
東宝	—	1.4	6,825	
カブコン	3.3	1.5	6,870	
T K C	2.9	—	—	
NSD	—	3.5	8,242	
ミロク情報サービス	2.1	—	—	
卸売業 (4.9%)				
TOKAIホールディングス	9.9	—	—	
シップヘルスケアホールディングス	4.5	—	—	
コマダホールディングス	4.7	5.8	13,432	
メディアパルホールディングス	—	4.6	8,192	
キャノンマーケティングジャパン	4.2	2.8	8,568	
岩谷産業	1.7	—	—	
伊藤忠エネクス	9.3	—	—	
モスフードサービス	3.3	—	—	
P A L T A C	2.2	—	—	
トラスコ中山	4	—	—	
オートバックスセブン	7	9.4	13,291	
因幡電機産業	3.7	—	—	
小売業 (14.6%)				
ローソン	1.4	1.3	6,981	
サンエー	2.4	2	8,090	
カワチ薬品	2.9	2.5	5,515	
日本マクドナルドホールディングス	2	—	—	
エディオン	—	10.1	13,241	
セリア	3.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
DCMホールディングス	千株	千株	千円	
ウエルシアホールディングス	9.2	8.6	9,692	
ジョイフル本田	2.8	1.3	3,629	
すかいらーくホールディングス	6.3	—	—	
アトム	—	8.4	13,784	
西松屋チェーン	12.6	—	—	
ゼンショーホールディングス	—	7.8	12,495	
ワークマン	—	3.4	13,532	
壺番屋	1.6	—	—	
ヨンドシーホールディングス	2.1	2.8	13,496	
ライフコーポレーション	—	1.7	2,959	
コメリ	0.4	—	—	
しまむら	1.8	—	—	
フジ	—	1	13,250	
ヤオコー	—	2	3,282	
ニトリホールディングス	1.5	1.4	9,422	
日本KFCホールディングス	0.1	—	—	
王将フードサービス	2.4	—	—	
ミニストップ	0.9	—	—	
サンドラッグ	6.9	—	—	
銀行業 (1.4%)	0.5	0.4	1,398	
ゆうちょ銀行	—	—	—	
セブン銀行	9.8	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	11.3	—	—	
保険業 (2.7%)	—	6.8	12,413	
SOMPOホールディングス	0.9	0.9	4,752	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.6	2.2	8,910	
東京海上ホールディングス	1.5	4.1	10,465	
その他金融業 (1.3%)				
全国保証	—	0.3	1,563	
アコム	—	27.4	8,658	
イー・ギャランティ	2.3	0.6	1,296	
サービス業 (6.6%)				
メンバーズ	—	1.3	1,678	
総合警備保障	2.4	2.1	7,455	
ダスキン	—	4.2	13,503	
リソー教育	12.4	—	—	
日本郵政	—	11.6	12,562	
ポート	—	0.3	486	
ATLAS TECHNOLOGIES	—	1	1,483	
セコム	—	1.7	13,690	
ベネッセホールディングス	4.2	4.2	8,068	
イオンディライト	3.3	—	—	
合 計	株 数	株 数	評 価	額
	465.4	422.6	894,980	
	銘柄数 < 比率 >	117銘柄	100銘柄	< 98.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年3月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 894,980	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,736	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	904,716	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	904,716,768円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,195,968
株 式(評価額)	894,980,550
未 収 配 当 金	2,540,250
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	904,716,768
元 本	705,153,326
次 期 繰 越 損 益 金	199,563,442
(D) 受 益 権 総 口 数	705,153,326口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,830円

- (注1) 期首元本額 824,934,262円
 追加設定元本額 55,353,146円
 一部解約元本額 175,134,082円
- (注2) 期末における元本の内訳
 新光日本株式変動抑制型ファンド(ファンドラップ) 705,153,326円
 期末元本合計 705,153,326円

■損益の状況

当期 自2022年3月23日 至2023年3月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,371,186円
受 取 配 当 金	24,368,248
受 取 利 息	139
そ の 他 収 益 金	9,153
支 払 利 息	△6,354
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,202,898
売 買 益	70,738,916
売 買 損	△61,536,018
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	33,574,084
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	193,908,422
(E) 解 約 差 損 益 金	△43,315,918
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,396,854
(G) 合 計(C+D+E+F)	199,563,442
次 期 繰 越 損 益 金(G)	199,563,442

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。